

平成 25 年度予算編成方針（抜粋）

平成 24 年 10 月 2 日

1. 国の財政、経済

1 日本経済は、次から次へと新たな課題に直面し、目まぐるしい対応に迫られてきた。この1年半程度を振り返っても、景気の足踏みからの脱却が見え始めた矢先に東日本大震災が発生し、その後、アメリカ経済の減速や欧州政府債務危機といったショックに遭遇した。

景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。また、中国景気の一段の減速や領土問題を巡る摩擦が、世界市場の波乱要因になっている。

こうした中、10月1日発表した日銀短観によれば、大企業の製造業の景気判断は、中国など世界経済の減速が国内の輸出や生産などに影響を与えているため、3期ぶりの悪化となった。先行きについても、欧州債務問題や長引くデフレ、電力供給の制約など、様々な下振れリスクを抱えており、依然として厳しい状況にある。

2 我が国の財政運営は、持続可能な財政・社会保障制度の構築を図るために、日本再生のための重点分野に大胆に予算を配分し、社会保障分野を含め、聖域を設けずに歳出全般を見直すことで、経済成長と財政健全化の両立を図り、市場の信認を確保しつつ日本経済の再生を図っていく必要がある。

政府は、我が国財政の持続可能性の確立に向け、市場の信認を確保するために、平成 27 年度までに基礎的財政収支の赤字の対 GDP 比を、平成 22 年度の水準から半減させるといった財政健全化目標を目指し、その達成に向けた取組を着実に進めていくとしている。

2. 地方財政

1 平成 24 年度の地方財政は、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が約 14 兆円に達している。また、地方財政の借入金残高は、近年、地方税収等の落ち込みや減税による減税の補てん等のための地方債の増発等により急増し、平成 24 年度末には 200 兆円、対 GDP 比も 41.8% となり、平成 3 年度から 2.9 倍、130 兆円の増となっている。

2 平成 25 年度の千葉県財政は、歳入面では、県税収入において、企業収益の回復が見込まれるものの、税制改正に伴う減収も見込まれ、前年度当初予算額並みと考えられている。一方、歳出面では、高齢化の進展等に伴い、社会保障費や公債費の増加が見込まれ、全体として義務的経費が大幅に増

加することが避けられない状況となっている。このため、現時点では、大変厳しい財政運営が予想されている。また、千葉県企業庁は、新経営戦略プラン等に基づき、平成 24 年度末に一部を除き土地造成整備事業を収束させるとしている。

3 本市の財政状況

1 平成 24 年度は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みを最優先課題としながらも、行政の責務を果たすべく、市民ニーズ・行政課題への対応といった面から、真に必要な施策等の推進にも全力で取り組んできた。現時点において、災害復旧・復興事業費は、全体で約 550 億円を見込んでいる。この財源は、国・県からの財政支援として約 363 億円、地方債が約 130 億円、残り約 57 億円を一般財源として想定している。

2 平成 24 年度の市税は、税制改正及び震災の影響、評価替え等の影響などにより、前年度当初予算に比べ、当初予算ベースで約 20 億円の減額を見込んだ。

平成 25 年度の市税も、我が国経済が様々な下振れリスクを抱える中で、多くを期待できない状況にあり、平成 24 年度当初予算と同程度と想定される。その一方で、歳出では、東日本大震災からの復旧・復興の推進、本市が抱える懸案事項の解消、社会情勢の変化に伴う市民ニーズへの対応など、財政需要の増加が想定される。このため、財政調整基金の活用が不可欠な状況であり、大変厳しい財政運営が見込まれる。

3 現時点における収支見通しでは、平成 25 年度から平成 27 年度までの三か年を踏まえると、一般会計決算見込みベースで、歳入総額が約 2,026 億円、歳出総額が約 1,982 億円と試算している。この間、財政調整基金の取崩は、平成 25 年度が約 36 億円、三か年では、77 億円が見込まれている。

4 こうしたことから、今後とも都市経営の視点に立って、行財政改革の推進や経常的経費の削減による効率的な財政運営が不可欠となっている。

4 平成 24 年度予算編成の基本方針

(1) 基本的な考え方

① 復旧・復興の推進

引き続き、東日本大震災からの復旧・復興を最優先課題と位置づけ、復旧事業、復興事業の推進に取り組むこと。

② 懸案事項の解消及び、市民ニーズ・行政課題への対応

復旧・復興の推進を優先課題としながらも、本市の抱える懸案事項の解消をはじめ、市民ニーズ・行政課題への対応といった面から、真に必要な施策等の推進にも取り組むこと。

③ 行財政改革の推進

限られた経営資源の中で、より効果的な行政サービスを行うために、市民サービスへの影響に十分配慮しながらも、これまで以上にコスト意識を持って、施策や事業の選択と集中に取り組むこと。

④ 健全財政の堅持

最少の経費をもって最大の行政効果を目指すとともに、長期的な観点に立脚して、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう取り組むこと。